

「改革」の失敗がもたらした政治の劣化と右傾化

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所前教授）

〔以下の論攷は、『学習の友』No.739、2015年3月号、に掲載されたものです。〕



日本の政治が民意を反映しなくなっているのではないか。多くの国民はそう思い、反対意見や要求が政治に届かない不満やもどかしさを感じているのではないだろうか。ひとこと言え、日本政治の劣化です。

自由で民主的な政治体制を標榜しながら、日常的な政治運営では自由も民主主義も十分に機能していません。主要なマスメディアは官邸にコントロールされ、原発再稼働反対や沖縄での新基地建設反対の世論は無視され続けてきました。「政治とカネ」の問題も相変わらずです。政治の右傾化もはなはだしく、出版物では反中・嫌韓の言論があふれ、「在日」の人々を敵視し排除するヘイトデモが繰り返されてきました。集団的自衛権の行使容認や改憲に向けての動きが強まり、「戦争できる国」への転換も図られようとしています。

どうして、こうなってしまったのでしょうか。なぜ、日本の政治は劣化し、右傾化が進行してきたのでしょうか。その大きな原因は政治改革や構造改革、アベノミクスなど一連の「改革」路線が失敗したことにあります。

政治改革の失敗①——小選挙区制の罪

政治改革は1993年から94年にかけて取り組まれましたが、結局は選挙制度改革に単純化され、最終的には小選挙区比例代表並立制の導入に結びつきました。小選挙区制になれば政治は改革されると宣伝されましたが、今からすれば大きな間違いでした。日本政治を劣化させた最大の罪は、小選挙区制にあります。

政治改革前の日本の選挙制度は、基本的に定数3から5の中選挙区制と呼ばれるものでした。

【論巧】「改革」の失敗がもたらした政治の劣化と右傾化

この制度では同一政党から複数の当選者が出るため「サーブिस合戦」となったり派閥を生んだりするから、当選者を1人にすれば政党・政策中心の選挙になって「政治とカネ」の問題はなくなり、政権交代も起きやすくなると言われたのです。

しかし、1議席を争う小選挙区制は大政党に有利で「死票」が多く、相対多数であれば当選し、4割台の得票率でも7割台の議席を占めることができるという根本的な欠陥を持っていません。そのような制度が導入された結果、候補者と選挙活動は大きな変容をこうむることになりました。

小選挙区では候補者は1人で、その候補者を決めるのは政党です。基本的に、有権者は候補者を選ぶことができませぬ。大きな政党では候補者になればほぼ当選でき、その候補者は党によって選ばれますから、執行部に逆らえなくなります。自民党などでは派閥の力が弱まり、集権化が進みました。

しかも、選挙区が狭く、一人しか当選できません。地盤があつて選挙に強いと考えられる候補者が選ばれがちになり、二世議員や三世議員が増えることになりました。派閥が弱体化した自民党では、その新人発掘機能や議員への教育・訓練機能も失われます。若い候補者が政治家として鍛えられるチャンスが減り、「こんな人が」と思われるような不適格者も国会議員になってしまったというわけです。

そのうえ、当選最優先で政策も理念も後まわしの「選挙互助会」のような政党も生まれまし

た。政策抜きの野合や離合集散などもあり、政党の劣化と墮落をもたらす制度になっています。

政治改革の失敗②―政党助成金の罪

政治改革によって「政治とカネ」の問題を解決するとして導入されたもう一つの制度が政党助成金です。1995年に始まり、国会議員5人以上か直近の国政選挙で2%以上の得票率を得た政党に年額320億円の税金が交付されます。その代わり5年後には企業・団体献金が禁止されることになっていましたが実施されず、助成金と企業・団体献金の2重取りという問題が生じました。

2013年の助成金の割合は、自民党で64・6%、民主党に至っては82・5%にも達しています。助成金は使い残しても返納する義務はなく、「政党基金」などとして繰り越すことができます。13年には9党の基金残高の総額が147億5307万円にも及びました。

助成金の配分額は1月1日時点の国会議員数などで決まり、16日までに届け出れば受け取ることができません。そのために年末年始の新党結成が繰り返されてきました。5人集めて「政党要件」を満たすことが先にありきで、綱領・規約などは後回しという粗製乱造ぶりです。

最近でも、生活の党に山本太郎参院議員が入党して「生活の党と山本太郎となかまたち」に変わり、園田博之衆院議員が次世代の党から休眠状態の太陽の党に復党して助成金を受けられ

【論巧】「改革」の失敗がもたらした政治の劣化と右傾化

るようになりました。昨年解党したみんなの党に所属していた参院議員4人にアントニオ猪木議員が加わって新党「日本を元気にする会」も発足しています。

政党助成金は手弁当で支持を訴えて資金をカンパしてもらい、機関紙誌や出版物で政策を訴えて収入も得るといふような地道な活動を不要にします。その結果、政党としての体力が低下し、政党の墮落をもたらすことになりました。金目当ての離合集散はやまず、制度開始から14年までの20年間に政党助成金を受け取った政党は35党にのほりますが、うち27党は解散・消滅しました。

助成金は、吸入すれば気持ちが悪くなるけれど身体が蝕まれていく「麻薬」のような制度です。その廃止こそ、本当の「身を切る改革」にはかなりません。国民にとっては1人当たり250円という税金が強制的に徴収され支持していいない政党にも配分されるとんでもない仕組みであり、政党にとっては資金目当ての結成や体力の低下をもたらしてきました。双方にとってマイナスとなるこのような制度は早急に廃止するべきでしょう。

構造改革とアベノミクスの失敗―右傾化を生み出した貧困化と格差の拡大

政治の右傾化にとっては、構造改革やアベノミクスなどの失敗が大きな要因となっています。これらの「改革」の結果、貧困化が進んで格差が拡大し、それによって生じた不満や疎外感が

排外主義や右翼的ナショナリズムの背景となっているからです。

所得や資産の格差を図る指数としてはジニ係数があります。この数値が大きいほど格差が大きいこととなりますが、日本のジニ係数は1981年以降、一貫して増え続けてきました。

厚生労働省の調査でも12年と13年の年収を比べれば、1000万円以上が172万人から186万人に14万人増えたのに対し、年収200万円以下も1090万人から1120万人へと30万人増えています。中間層が減り、富の集中と低所得層の増加が生じたことが分かります。

その結果、若者を中心にして社会に対する不平・不満が高まりましたが、政治はその解決の道筋を示すことができず、鬱屈した感情が高まりました。そのはけ口が少数者に向けられ、差別と排除の対象とされたのが在日のコリアンなどです。

安倍政権はそれを是正しようとはせず、社会的統合と支持基盤拡大のために利用してきました。こうしてヘイトスピーチが繰り返され、周辺諸国に対する敵意が高まり、右傾化と呼ばれるような排外的ナショナリズムが強まってきたのです。

このような社会的風潮を背景に、日本会議議連と呼ばれる右翼的な議員集団も力を強めてきました。第3次安倍内閣の閣僚の大半がこの団体に属し、埼玉県議会の半数が日本会議議連のメンバーによって占められるなど地方でも増えてきています。

【論巧】「改革」の失敗がもたらした政治の劣化と右傾化

どうすれば良いのか

これらの問題を解決するにはどうしたらよいのでしょうか。政治家や政党の劣化・墮落、政治の右傾化を引き出した要因をなくすように努めなければなりません。そのための「政治改革」や「構造改革」のやり直しが必要です。

諸悪の根源である小選挙区制をなくして比例代表制に変えること、政党助成金を廃止すること、貧困化と格差是正のための再分配政策を実施すること、正しい歴史認識に立ち戻り周辺諸国との関係改善につとめることが、政治の目標とされなければなりません。

また、日本会議議連に加わっているような右翼的議員を議会から一掃する必要があると思います。先の衆院選では次世代の党という極右政党が壊滅的な打撃を受けました。来るべきいつせいで地方選挙でも、地方政治で同様の結果を生み出すことが必要になっています。